

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	彩浜館管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3240	所属長名	岡井隆治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡潤	
法令根拠等	伊予市彩濱館条例				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	当施設の歴史的な背景をアピールして、郡中町並みへの導線をつくることにより観光振興を図る。			事業の対象	市民及び一般		
事業の目的	市民の福祉と利便に供するために市民が有効に活用を行う。			昨年度の課題	今後増加が見込まれる維持管理費の削減を図るため、インフラメンテナンスを「事後保全」から「予防保全」に転換すること。		
事業の内容(整備内容)	施設の管理運営、貸館業務、ロビーでの展示活動			昨年度の課題に対する具体的な改善策	予防修繕を行うために、定期点検を行い修繕を要する箇所把握に努め、修繕の優先順位付けを行い計画的な営繕に努め維持管理費用の削減を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	5,335	6,748	0	0	0	5,816	施設の利用回数	回	24	40	21	70
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	5,335	6,748	0	0	0	5,816						
職員の人工(にんく)数	0.21	0.2				0.2						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	6,982	8,307				7,375						
主な実施主体	直接実施 (会計年度任用職員2人)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料 (1,156千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000		
成果指標	指標	施設利用者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	住民の福祉と利便に供する目的のもとに設置された施設であるため。		目標			70	70	70			
	指標で表せない効果	公園全体の景観をはじめ、市民の憩いや会合の施設として重要な役割を果たしている。		実績			70					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限がかかるなか、突発的に起こった問題に臨機応変に対応し管理人との定期的な情報共有に努める。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型 コロナ ウイル ス感 染症 感 染 拡 大 の 影 響 に よ り、 引 き 続 き 利 用 制 限 等 が か か る 中、 利 用 者 に 向 け た 周 知 等 を 適 切 に 行 う こ と で ト ラ ブ ル の 回 避 に 努 め た。 ま た、 施 設 利 用 に 対 し 必 要 と な っ た 修 繕 等 に 適 切 に 実 施 す こ と が で き た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業 の 方 向 性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 歴史的な背景を持つ施設であり、今後も継続して管理する必要がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							